

市民活動に関する市民アンケート調査結果の概要について

1 調査の目的

市民と行政の協働についての基本的な考え方や推進方策等をまとめた「市民と行政の協働のまちづくり指針(仮称)」策定の参考とするため、市内に居住する一般市民を対象に「市民活動に関する市民アンケート調査」を実施した。

2 市民活動に関する市民アンケート調査結果の概要

対象者数	1,600人
調査対象	市内に在住する満20歳以上の男女
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送配付・郵送返送による郵送調査
調査期間	平成20年10月20日(月)～11月14日(金)
回収結果	710人(回収率:44.4%)

調査結果の要約

市民活動に対する関心度(問5)

市民活動に対する関心度では、「少し関心がある」と「非常に関心がある」をあわせると、約65%の人が、市民活動に関心を持っている。また、70歳以上(約8割)、60～69歳(約7割)と年齢が高くなるほど、関心を持つ人の割合が高くなっている。

市民活動の社会への貢献度(問7)

市民活動の社会への貢献度では、「ある程度役立っている」と「大いに役立っている」をあわせると、約65%の人が、市民活動が社会に役立っていると思っている。

市民活動経験の有無(問9)

市民活動経験の有無では、「現在は行っていないが、以前行ったことがある」と「現在行っている」をあわせると、約35%の人が、これまでに市民活動を経験している。

市民活動への参加意向(問17)

市民活動への参加意向では、「機会があれば参加したい」と「ぜひ参加したい」をあわせると、約5割の人が、今後、市民活動に参加したいと思っている。

今後の市民活動についての考え(問21)

今後の市民活動についての考えでは、「市民活動がますます活発になるとよいと思う」が、53.2%となっている。

市民活動への行政の関わり方(問23)

市民活動への行政の関わり方では、「行政は市民活動の自主性を尊重しながら、間接的な支援を心掛けるべきである」が、57.6%となっている。

市民活動の活性化に向けた行政の支援策（問24）

市民活動の活性化に向けた行政の支援策では、「市民が気軽に活動を体験できる場や機会の提供」が、24.6%と最も多くなっている。

市民と行政の協働のイメージ（問25）

市民と行政の協働のイメージでは、「市民等の主体のもとに行政の協力によって事業を進めること」が、30.8%と最も多くなっている。